

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2025年1月14日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

【会社名】 室町ケミカル株式会社

【英訳名】 MUROMACHI CHEMICALS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 淳一

【本店の所在の場所】 福岡県大牟田市新勝立町一丁目38番5

【電話番号】 0944-41-2131

【事務連絡者氏名】 取締役 井内 聡

【最寄りの連絡場所】 福岡県大牟田市新勝立町一丁目38番5

【電話番号】 0944-41-2131

【事務連絡者氏名】 取締役 井内 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間会計期間	第79期 中間会計期間	第78期
会計期間		自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2023年6月1日 至 2024年5月31日
売上高	(千円)	2,912,325	2,965,030	6,369,097
経常利益	(千円)	110,087	171,117	428,106
中間(当期)純利益	(千円)	93,234	120,705	330,197
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	143,172	143,172	143,172
発行済株式総数	(株)	4,095,500	4,095,500	4,095,500
純資産額	(千円)	1,977,580	2,322,777	2,271,221
総資産額	(千円)	5,081,891	5,504,374	5,059,267
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	23.63	30.29	83.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	23.16	29.82	81.86
1株当たり配当額	(円)	-	-	22.00
自己資本比率	(%)	38.9	42.2	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	143,152	137,174	637,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	115,474	188,158	232,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	185,472	335,541	209,954
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,065,004	1,328,809	1,050,427

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増大や賃金上昇の流れを背景に全体として緩やかな改善が続いているものの、物価上昇に対する先行きの不安感が消費者心理にブレーキをかけています。また、長引くウクライナ紛争や中東地域の混乱といった地政学リスクに加え、米国大統領選の結果を受けた不安定な為替相場にも注意が必要な状況が続きました。

このような状況の下、当社は厳正な品質管理の実施や原材料・商品の安定調達を基本として、新製品の開発や新分野への進出、及び生産効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、2,965,030千円と前中間会計期間と比べ52,705千円（1.8%増）の増収となり、営業利益は、154,486千円と前中間会計期間と比べ39,170千円（34.0%増）の増益、経常利益は、171,117千円と前中間会計期間と比べ61,030千円（55.4%増）の増益、中間純利益は、120,705千円と前中間会計期間と比べ27,471千円（29.5%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

輸入原薬においては、複数の取扱い品目の新規納入を達成したものの、主力の抗てんかん薬用原薬の競争激化による売上減少の影響により全体としての売上が前年同期を下回りました。自社製造原薬については、主力製品の大口顧客の生産スケジュール変更により納期が後ろ倒しになった影響で前年同期比で売上がやや減少しました。原価率については、前述の納期後ろ倒しによる製品在庫の増加の影響もあり事業全体として改善しました。しかしながら、売上の減少に伴い事業全体の売上総利益は減少しました。また、開発センター移転に関連する費用や減価償却費の増加等により、開発費が増加しました。

その結果、医薬品事業における売上高は、1,352,258千円と前中間会計期間と比べ172,871千円（11.3%減）の減収、営業利益は166,642千円と前中間会計期間と比べ31,845千円（16.0%減）の減益となりました。

健康食品事業

前事業年度第3四半期に販売を開始した新規の大型OEM案件の売上伸長を主な要因として、前四半期に引き続き、前年同期比で売上が増加しました。原価率についても、前事業年度中の工場稼働率向上と販売価格の見直しによる改善傾向が継続しました。その結果、売上増加と原価率改善により売上総利益が増加しました。また、販売費及び一般管理費については、開発力強化に向けた投資により開発費が増加しました。

その結果、健康食品事業における売上高は523,451千円と前中間会計期間と比べ144,611千円（38.2%増）の増収、営業利益は5,021千円と前中間会計期間と比べ32,942千円の増益（前中間会計期間は27,920千円の営業損失）となりました。

化学品事業

半導体市場の活性化等を背景に、主力のイオン交換樹脂の売上が大幅に伸長しました。今期については当初より装置の売上が少ないことを見込んでおりましたが、イオン交換樹脂の売上増加により補い、事業全体として前年同期の売上を上回りました。また、前事業年度中に開発体制及び販売体制を拡充し、当社の持つ技術の深化と外部への発信の強化を行っていることにより、前年同期比で開発費と販売費が増加しました。

その結果、化学品事業における売上高は1,089,319千円と前中間会計期間と比べ80,965千円（8.0%増）の増収、営業損失は17,178千円（前中間会計期間は55,251千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて445,107千円増加し、5,504,374千円となりました。これは主として、商品及び製品が346,294千円増加、現金及び預金が278,382千円増加、売掛金が216,936千円減少したことによるものです。

負債

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて393,551千円増加し、3,181,597千円となりました。これは主として、長期借入金が342,852千円増加、買掛金が281,678千円増加、その他が203,939千円減少したことによるものです。

純資産

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて51,555千円増加し、2,322,777千円となりました。その結果、自己資本比率は、42.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は1,328,809千円となり、前事業年度末に比べて278,382千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、137,174千円の収入（前中間会計期間は143,152千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益171,343千円、売上債権減少額320,913千円、仕入債務の増加額197,863千円などによるキャッシュの増加、棚卸資産の増加額449,186千円などによるキャッシュの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、188,158千円の支出（前中間会計期間は115,474千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出184,004千円、投資有価証券の取得による支出4,312千円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、335,541千円の収入（前中間会計期間は185,472千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済による支出326,704千円、配当金の支払による支出87,222千円などによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は、8,669千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,095,500	4,095,500	東京証券取引所 スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,095,500	4,095,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月30日	-	4,095,500	-	143,172	-	83,172

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村山 哲朗	長野県北佐久郡軽井沢町	610,000	15.25
青木 淳一	群馬県太田市	348,650	8.71
室町ケミカルグループ従業員持株会	福岡県大牟田市新勝立町1丁目38-5	260,064	6.50
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	150,000	3.75
日邦産業株式会社	愛知県名古屋市中区錦1丁目10番1号	131,000	3.27
高宮 一仁	埼玉県蕨市	117,450	2.94
外池 榮一郎	東京都千代田区	100,000	2.50
室町機械株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目2-1	80,800	2.02
大辻 正高	埼玉県さいたま市大宮区	75,000	1.87
穂苅 久美	東京都杉並区	75,000	1.87
計	-	1,947,964	48.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,800	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,900	39,959	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	4,095,500	-	-
総株主の議決権	-	39,959	-

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 室町ケミカル株式会社	福岡県大牟田市新勝立町 一丁目38番5	94,800	-	94,800	2.31
計	-	94,800	-	94,800	2.31

(注) 1.上記の他に、単元未満株式として自己株式を41株所有しております。

2.自己株式は、2024年10月11日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、20,000株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,427	1,328,809
受取手形	3 8,921	3 2,083
電子記録債権	3 415,107	2, 3 317,968
売掛金	1,028,541	811,604
商品及び製品	428,095	774,390
仕掛品	62,267	91,561
原材料及び貯蔵品	404,774	478,372
その他	82,386	96,254
流動資産合計	3,480,521	3,901,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	412,901	465,928
機械及び装置（純額）	166,066	165,852
土地	260,431	260,431
その他（純額）	220,814	204,703
有形固定資産合計	1,060,213	1,096,915
無形固定資産		
	64,561	55,561
投資その他の資産		
投資有価証券	277,433	286,134
繰延税金資産	94,590	74,055
その他	81,946	90,663
投資その他の資産合計	453,971	450,853
固定資産合計	1,578,745	1,603,330
資産合計	5,059,267	5,504,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,585	-
電子記録債務	97,453	4,855
買掛金	418,072	699,750
短期借入金	¹ 10,000	¹ 10,000
1年内返済予定の長期借入金	323,060	403,504
未払法人税等	73,035	40,043
賞与引当金	213,042	211,695
その他	454,671	250,731
流動負債合計	1,592,921	1,620,580
固定負債		
長期借入金	1,099,300	1,442,152
退職給付引当金	27,661	30,500
資産除去債務	26,227	53,511
長期未払金	37,405	30,880
その他	4,531	3,972
固定負債合計	1,195,125	1,561,016
負債合計	2,788,046	3,181,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	670,161	677,969
利益剰余金	1,392,944	1,426,181
自己株式	35,923	28,465
株主資本合計	2,170,354	2,218,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,866	103,918
評価・換算差額等合計	100,866	103,918
純資産合計	2,271,221	2,322,777
負債純資産合計	5,059,267	5,504,374

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,912,325	2,965,030
売上原価	2,084,058	2,075,682
売上総利益	828,266	889,347
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	236,759	256,992
法定福利費	53,823	54,180
賞与引当金繰入額	55,925	58,620
退職給付費用	9,482	9,640
株式報酬費用	3,350	2,556
その他	353,608	352,871
販売費及び一般管理費合計	712,951	734,861
営業利益	115,315	154,486
営業外収益		
受取利息	236	1,174
受取配当金	1,996	8,686
為替差益	675	11,999
補助金収入	-	5,000
保険金収入	-	1,442
その他	1,331	3,525
営業外収益合計	4,239	31,828
営業外費用		
支払利息	8,655	13,153
その他	812	2,043
営業外費用合計	9,467	15,196
経常利益	110,087	171,117
特別利益		
固定資産売却益	1,254	964
投資有価証券売却益	998	-
保険解約返戻金	32,949	-
特別利益合計	35,203	964
特別損失		
固定資産除却損	0	738
特別損失合計	0	738
税引前中間純利益	145,290	171,343
法人税、住民税及び事業税	11,324	31,438
法人税等調整額	40,732	19,198
法人税等合計	52,056	50,637
中間純利益	93,234	120,705

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	145,290	171,343
減価償却費	64,292	73,357
株式報酬費用	3,519	2,834
賞与引当金の増減額(は減少)	7,531	1,346
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,808	2,839
受取利息及び受取配当金	2,232	9,861
支払利息	8,655	13,153
為替差損益(は益)	752	6,174
固定資産除却損	0	738
固定資産売却損益(は益)	1,254	964
売上債権の増減額(は増加)	205,409	320,913
棚卸資産の増減額(は増加)	30,619	449,186
仕入債務の増減額(は減少)	155,900	197,863
投資有価証券売却損益(は益)	998	-
保険解約戻戻金	32,949	-
長期未払金の増減額(は減少)	19,440	6,525
その他の資産の増減額(は増加)	43,743	11,033
その他の負債の増減額(は減少)	28,506	108,064
小計	180,626	202,237
利息及び配当金の受取額	2,020	9,861
利息の支払額	9,132	13,511
法人税等の支払額	30,362	61,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,152	137,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134,975	184,004
有形固定資産の売却による収入	1,255	1,025
無形固定資産の取得による支出	3,368	818
投資有価証券の取得による支出	48,133	4,312
投資有価証券の売却による収入	1,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	86	133
敷金及び保証金の回収による収入	10	86
保険積立金の解約による収入	68,305	-
保険積立金の積立による支出	657	657
その他	775	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,474	188,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	800,000	750,000
長期借入金の返済による支出	144,364	326,704
リース債務の返済による支出	978	978
ストックオプションの行使による収入	1,202	446
配当金の支払額	70,388	87,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,472	335,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	752	6,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,398	278,382
現金及び現金同等物の期首残高	852,606	1,050,427
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,065,004	1 1,328,809

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

- 1 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
コミットメント及び当座貸越契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	10,000千円	10,000千円
差引額	2,490,000千円	2,490,000千円

当社のコミットメントライン契約及び当座貸越契約に対し、財務諸表の純資産額、経常利益、当期利益等について、一定水準の維持を条件とする財務制限条項が付されております。なお、そのうち契約極度額が最も大きい契約につきましては、各事業年度末日における純資産の金額について前事業年度末日の純資産の金額の75%に相当する金額以上に維持すること、ならびに各事業年度末日における経常損益を2期連続して損失計上しないことを約しております。

- 2 当中間会計期間末日電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日電子記録債権が、当中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
電子記録債権	- 千円	13,065千円

3 受取手形割引高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
受取手形割引高	19,883千円	16,468千円
電子記録債権割引高	304,833千円	413,447千円
電子記録債権譲渡高	- 千円	41,439千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	1,065,004千円	1,328,809千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,065,004千円	1,328,809千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	75,337	19.00	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月28日 定時株主総会	普通株式	87,467	22.00	2024年5月31日	2024年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,525,130	378,840	1,008,354	2,912,325	-	2,912,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,525,130	378,840	1,008,354	2,912,325	-	2,912,325
セグメント利益又は損失()	198,488	27,920	55,251	115,315	-	115,315

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,352,258	523,451	1,089,319	2,965,030	-	2,965,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,352,258	523,451	1,089,319	2,965,030	-	2,965,030
セグメント利益又は損失()	166,642	5,021	17,178	154,486	-	154,486

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計	
医薬品合成・精製等	562,330	-	-	562,330	562,330
輸入原薬	887,842	-	-	887,842	887,842
健康食品	-	378,840	-	378,840	378,840
イオン交換樹脂・分離膜	-	-	502,936	502,936	502,936
水処理装置	-	-	44,256	44,256	44,256
化学品受託加工	-	-	261,600	261,600	261,600
その他	74,957	-	199,560	274,518	274,518
顧客との契約から生じる収益	1,525,130	378,840	1,008,354	2,912,325	2,912,325
外部顧客への売上高	1,525,130	378,840	1,008,354	2,912,325	2,912,325

当中間会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計	
医薬品合成・精製等	551,727	-	-	551,727	551,727
輸入原薬	725,267	-	-	725,267	725,267
健康食品	-	523,451	-	523,451	523,451
イオン交換樹脂・分離膜	-	-	606,109	606,109	606,109
水処理装置	-	-	-	-	-
化学品受託加工	-	-	274,493	274,493	274,493
その他	75,263	-	208,716	283,980	283,980
顧客との契約から生じる収益	1,352,258	523,451	1,089,319	2,965,030	2,965,030
外部顧客への売上高	1,352,258	523,451	1,089,319	2,965,030	2,965,030

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
(1)1株当たり中間純利益(円)	23.63	30.29
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	93,234	120,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	93,234	120,705
普通株式の期中平均株式数(株)	3,945,247	3,984,457
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	23.16	29.82
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,183	63,054
(うち新株予約権(株))	(81,183)	(63,054)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

室町ケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田篤芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮寄健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている室町ケミカル株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、室町ケミカル株式会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。